

立積電子股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國 105 及 104 年第 2 季

地址：台北市內湖區堤頂大道二段407巷20弄1
號3樓

電話：(02)8751-1358

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~34		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	34		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	35		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	35~36		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	36~37		三 十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	37~38		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	38		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	38		三 一
	(十四) 部 門 資 訊	38		三 二

會計師核閱報告

立積電子股份有限公司 公鑒：

立積電子股份有限公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日權益變動表與現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

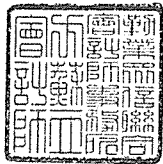
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

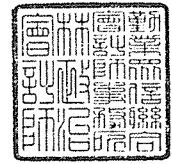
會計師 方 蘇 立

方蘇立



會計師 林 政 治

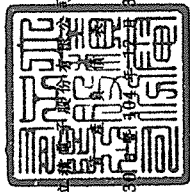
林政治



金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 105 年 8 月 4 日



民國 105 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六及二六)	\$ 308,630	24	\$ 405,604	36	\$ 96,641	12	\$ -	-	\$ -	-
1125	備供出售金融資產一流動 (附註七及二六)	17	-	19	-	16	-	17,917	1	290,822	23
1170	應收帳款淨額 (附註八及二六)	392,999	30	301,993	27	341,328	40	22,454	2	191,308	17
1200	其他應收款 (附註八及二六)	6,696	1	5,098	-	5,056	1	64,303	5	10,073	1
130X	存貨 (附註九)	268,882	21	302,846	27	310,044	37	11,867	1	64,342	6
1410	預付款項 (附註十二)	5,082	-	8,479	1	3,497	-	23,446	2	20,163	2
1476	其他金融資產一流動 (附註十二、二六及二八)	193,650	15	-	-	2,050	-	1,811	-	24,326	2
1479	其他流動資產 (附註十二)	2,328	-	1,387	-	2,200	-	432,620	34	1,796	-
11XX	流動資產總計	1,178,284	91	1,024,826	91	761,032	90	311,732	28	394,727	47
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備 (附註十)	69,602	6	61,546	6	55,233	6	2,984	-	3,310	-
1780	其他無形資產 (附註十一)	16,997	1	8,553	1	13,124	2	2,395	-	1,451	-
1840	遞延所得稅資產 (附註二一)	20,209	2	22,282	2	11,395	1	5,379	-	3,912	-
1920	存出保證金 (附註十二及二六)	4,191	-	4,068	-	4,974	1	-	-	-	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註十二、二六及二八)	1,090	-	1,090	-	1,076	-	437,999	34	316,493	28
1990	預付設備款 (附註十二)	1,780	-	638	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產總計	113,869	9	98,177	9	85,802	10	498,976	38	498,976	45
1XXX	資產總計	\$1,292,153	100	\$1,123,003	100	\$ 846,834	100	\$1,292,153	100	\$ 846,834	100
負債與權益總計											
2100	短期借款 (附註十三及二六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2170	應付帳款 (附註十四及二六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2206	應付員工及董事薪酬 (附註二十及二六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2216	應付股利 (附註十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2219	其他應付款 (附註十五及二六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2230	本期所得稅負債 (附註二一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2250	負債準備—流動 (附註十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2299	其他流動負債 (附註十五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21XX	流動負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2640	非流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2645	淨確定福利負債—非流動 (附註十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25XX	存入保證金 (附註二六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2XXX	非流動負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2XXX	負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
權益 (附註十八)											
3110	股本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3150	普通股股本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3100	待分配股票股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3200	股本合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3310	資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3320	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3330	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3300	未分配盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3400	保留盈餘總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3XXX	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3XXX	權益總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3XXX	負債與權益總計	\$1,292,153	100	\$1,123,003	100	\$ 846,834	100	\$1,292,153	100	\$ 846,834	100

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：馬代璇



經理人：王昶琦



會計主管：張世杰

立群電子股份有限公司
綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額（附註十九）	\$ 523,202	100	\$ 429,982	100	\$ 999,313	100	\$ 790,941	100
5110	營業成本（附註九）	<u>339,529</u>	<u>65</u>	<u>285,213</u>	<u>66</u>	<u>660,675</u>	<u>66</u>	<u>527,664</u>	<u>66</u>
5900	營業毛利	<u>183,673</u>	<u>35</u>	<u>144,769</u>	<u>34</u>	<u>338,638</u>	<u>34</u>	<u>263,277</u>	<u>34</u>
	營業費用（附註十七及二十）								
6100	推銷費用	31,944	6	20,270	5	57,477	6	41,121	5
6200	管理費用	34,712	7	16,995	4	56,212	6	34,172	5
6300	研究發展費用	<u>68,789</u>	<u>13</u>	<u>51,983</u>	<u>12</u>	<u>135,545</u>	<u>13</u>	<u>96,482</u>	<u>12</u>
6000	營業費用合計	<u>135,445</u>	<u>26</u>	<u>89,248</u>	<u>21</u>	<u>249,234</u>	<u>25</u>	<u>171,775</u>	<u>22</u>
6900	營業淨利	<u>48,228</u>	<u>9</u>	<u>55,521</u>	<u>13</u>	<u>89,404</u>	<u>9</u>	<u>91,502</u>	<u>12</u>
	營業外收入及支出（附註二十）								
7010	其他收入	611	-	45	-	1,424	-	60	-
7020	其他利益及損失	1,566	1	(2,250)	(1)	(11,539)	(1)	(6,258)	(1)
7050	財務成本	-	-	(173)	-	-	-	(436)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>2,177</u>	<u>1</u>	<u>(2,378)</u>	<u>(1)</u>	<u>(10,115)</u>	<u>(1)</u>	<u>(6,634)</u>	<u>(1)</u>
7900	稅前淨利	50,405	10	53,143	12	79,289	8	84,868	11
7950	所得稅費用（附註二一）	<u>(5,281)</u>	<u>(1)</u>	<u>(8,597)</u>	<u>(2)</u>	<u>(9,189)</u>	<u>(1)</u>	<u>(13,559)</u>	<u>(2)</u>
8200	本期淨利	45,124	9	44,546	10	70,100	7	71,309	9
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8362	備供出售金融資產未實現損失	<u>(7)</u>	<u>-</u>	<u>(8)</u>	<u>-</u>	<u>(2)</u>	<u>-</u>	<u>(10)</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 45,117</u>	<u>9</u>	<u>\$ 44,538</u>	<u>10</u>	<u>\$ 70,098</u>	<u>7</u>	<u>\$ 71,299</u>	<u>9</u>
	每股盈餘（附註二二）								
	來自繼續營業單位								
9750	基 本	<u>\$ 0.82</u>		<u>\$ 0.92</u>		<u>\$ 1.28</u>		<u>\$ 1.48</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.82</u>		<u>\$ 0.92</u>		<u>\$ 1.27</u>		<u>\$ 1.47</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：馬代駿

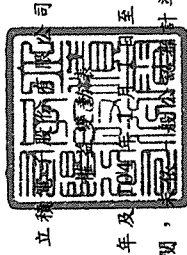


經理人：王是琦



會計主管：張世杰





民國 105 年及 104 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未作詳細查核)

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	普通	股本	待分配股票股利	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈		未分配盈餘	備供出售 金融資產 未實現(損)益	權益總額
								留	餘			
104 年 1 月 1 日餘額	43,916	\$ 439,156	\$ 24,032	-	\$ -	\$ -	\$ -	-	(特種補虧損)	(\$ 87,673)	(\$ 13)	\$ 375,502
B1 資本公積彌補虧損	-	-	(23,659)	-	-	-	-	-	23,659	-	-	-
N1 股份基礎給付	82	820	574	-	-	-	-	-	-	-	-	1,394
D1 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	71,309	-	-	71,309
D3 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10)	(10)	-
Z1 104 年 6 月 30 日餘額	43,998	\$ 439,976	\$ 947	-	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 7,295	(\$ 23)	\$ 448,195	\$ 448,195
A1 105 年 1 月 1 日餘額	49,898	\$ 498,976	\$ 226,309	-	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 81,245	(\$ 20)	\$ 806,510	\$ 806,510
104 年度盈餘分配						8,124	-	-	(8,124)	-	-	-
B1 法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	20	-	(20)	-	-	-
B3 特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,454)	-	(22,454)	-
B5 本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(49,898)	-	-	-
B9 本公司股東股票股利	-	-	-	49,898	-	-	-	-	-	-	-	-
D1 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	70,100	-	-	70,100
D3 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)	-
Z1 105 年 6 月 30 日餘額	49,898	\$ 498,976	\$ 226,309	\$ 49,898	\$ 8,124	\$ -	\$ 20	\$ -	\$ 70,849	(\$ 22)	\$ 854,154	\$ 854,154

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：馬代駿



經理人：王是琦



會計主管：張世杰

立積電子股份有限公司

現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 79,289	\$ 84,868
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	15,612	14,798
A20200	攤銷費用	7,807	7,019
A20300	呆帳費用（迴轉）提列數	(1,823)	1,823
A20900	財務成本	-	436
A21200	利息收入	(894)	(60)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	4,836	13,541
A24100	外幣兌換淨損失	379	10,345
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(92,086)	(21,183)
A31180	其他應收款	(1,087)	1,951
A31200	存 貨	29,128	(93,268)
A31230	預付款項	(1,615)	(1,443)
A31240	其他流動資產	(941)	(1,625)
A32150	應付帳款	100,336	51,301
A32230	應付員工及董監酬勞	7,844	812
A32180	其他應付款項	1,669	6,851
A32200	負債準備	(880)	4,349
A32230	其他流動負債	291	555
A32240	淨確定福利負債	(326)	(314)
A33000	營運產生之現金	147,539	80,756
A33100	收取之利息	383	132
A33300	支付之利息	-	(478)
A33500	支付所得稅	(15,412)	-
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>132,510</u>	<u>80,410</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 26,596)	(\$ 22,009)
B04500	購置無形資產	(11,161)	(13,612)
B06500	其他金融資產增加	(193,650)	(2,050)
B03700	存出保證金增加	(123)	(2,373)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(231,530)	(40,044)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	90,000
C00200	短期借款減少	-	(120,000)
C01700	償還長期借款	-	(16,000)
C03000	存入保證金增加	944	-
C03100	存入保證金減少	-	(4,336)
C04800	員工執行認股權	-	1,394
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	944	(48,942)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,102	(1,017)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(96,974)	(9,593)
E00100	期初現金及約當現金餘額	405,604	106,434
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 308,630	\$ 96,841

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：馬代駿



經理人：王是琦



會計主管：張世杰



立積電子股份有限公司

財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

立積電子股份有限公司(以下稱「本公司」)於 93 年 1 月設立，主要從事無線通訊產品之積體電路(IC)設計及銷售業務。本公司股票自 104 年 11 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 105 年 8 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2或3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於106年追溯適用。

2. 2010-2012週期之年度改善

2010-2012週期之年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 639	\$ 439	\$ 475
銀行支票及活期存款	211,166	206,690	96,366
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	96,825	198,475	-
	<u>\$ 308,630</u>	<u>\$ 405,604</u>	<u>\$ 96,841</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行存款	0.02%~0.80%	0.02%~0.80%	0.02%~0.30%

七、備供出售金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動			
國內投資			
上市（櫃）股票	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 16</u>

八、應收帳款及其他應收款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 392,999	\$ 303,216	\$ 343,384
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>1,823</u>	<u>2,056</u>
	<u>\$ 392,999</u>	<u>\$ 301,393</u>	<u>\$ 341,328</u>
其他應收款			
應收退稅款	\$ 3,957	\$ 3,294	\$ 3,115
其 他	<u>2,739</u>	<u>1,804</u>	<u>1,941</u>
	<u>\$ 6,696</u>	<u>\$ 5,098</u>	<u>\$ 5,056</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 60 天，於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。於資產負債表日已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0 天～60 天	\$ 392,999	\$ 300,323	\$ 339,168
61 天～90 天	-	1,070	1,745
91 天～120 天	-	-	350
121 天以上	<u>-</u>	<u>1,823</u>	<u>2,121</u>
合 計	<u>\$ 392,999</u>	<u>\$ 303,216</u>	<u>\$ 343,384</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0 天～30 天	\$ -	\$ 1,070	\$ 4,963
31 天～60 天	-	-	1,397
61 天～90 天	-	-	1,769
91 天～121 天	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>359</u>
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ 8,488</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 233	\$ -	\$ 233
加：本期提列呆帳費用	<u>1,823</u>	<u>-</u>	<u>1,823</u>
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,056</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,056</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,823	\$ -	\$ 1,823
減：本期迴轉呆帳費用	<u>(1,823)</u>	<u>-</u>	<u>(1,823)</u>
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製 成 品	\$ 83,805	\$ 113,956	\$ 107,815
在 製 品	62,454	52,346	75,087
原 料	<u>122,623</u>	<u>136,544</u>	<u>127,142</u>
	<u>\$ 268,882</u>	<u>\$ 302,846</u>	<u>\$ 310,044</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 6,186 仟元、7,661 仟元、4,836 仟元及 13,541 仟元。

十、不動產、廠房及設備

	試 驗 設 備	電 腦 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 32,049	\$ 3,163	\$ 62,676	\$ 97,888
增 添	<u>3,023</u>	<u>1,595</u>	<u>16,314</u>	<u>20,932</u>
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 35,072</u>	<u>\$ 4,758</u>	<u>\$ 78,990</u>	<u>\$ 118,820</u>
累計折舊				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,878	\$ 1,026	\$ 27,885	\$ 48,789
折舊費用	<u>2,263</u>	<u>462</u>	<u>12,073</u>	<u>14,798</u>
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 22,141</u>	<u>\$ 1,488</u>	<u>\$ 39,958</u>	<u>\$ 63,587</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 12,931</u>	<u>\$ 3,270</u>	<u>\$ 39,032</u>	<u>\$ 55,233</u>

(接次頁)

(承前頁)

	試驗設備	電腦設備	其他設備	合計
<u>成本</u>				
105年1月1日餘額	\$ 37,490	\$ 6,879	\$ 95,613	\$ 139,982
增 添	4,340	1,533	12,786	18,659
預付款項重分類	-	-	5,009	5,009
105年6月30日餘額	<u>\$ 41,830</u>	<u>\$ 8,412</u>	<u>\$ 113,408</u>	<u>\$ 163,650</u>
<u>累計折舊</u>				
105年1月1日餘額	\$ 24,297	\$ 2,143	\$ 51,996	\$ 78,436
折舊費用	2,327	884	12,401	15,612
105年6月30日餘額	<u>\$ 26,624</u>	<u>\$ 3,027</u>	<u>\$ 64,397</u>	<u>\$ 94,048</u>
104年12月31日及				
105年1月1日淨額	<u>\$ 13,193</u>	<u>\$ 4,736</u>	<u>\$ 43,617</u>	<u>\$ 61,546</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 15,206</u>	<u>\$ 5,385</u>	<u>\$ 49,011</u>	<u>\$ 69,602</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

試驗設備	3至6年
電腦設備	3至4年
其他設備	1至5年

十一、其他無形資產

	電腦軟體	專門技術	合計
<u>成本</u>			
104年1月1日餘額	\$ 52,645	\$ 29,882	\$ 82,527
單獨取得	7,219	-	7,219
104年6月30日餘額	<u>\$ 59,864</u>	<u>\$ 29,882</u>	<u>\$ 89,746</u>
<u>累計攤銷</u>			
104年1月1日餘額	\$ 47,083	\$ 22,520	\$ 69,603
攤銷費用	6,970	49	7,019
104年6月30日餘額	<u>\$ 54,053</u>	<u>\$ 22,569</u>	<u>\$ 76,622</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 5,811</u>	<u>\$ 7,313</u>	<u>\$ 13,124</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	合 計
<u>成 本</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 65,056	\$ 29,882	\$ 94,938
單獨取得	14,110	1,500	15,610
重 分 類	-	641	641
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 79,166</u>	<u>\$ 32,023</u>	<u>\$ 111,189</u>
<u>累計攤銷</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 63,766	\$ 22,619	\$ 86,385
攤銷費用	7,758	49	7,807
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 71,524</u>	<u>\$ 22,668</u>	<u>\$ 94,192</u>
104 年 12 月 31 日及 105 年 1			
月 1 日淨額	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ 7,263</u>	<u>\$ 8,553</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 7,642</u>	<u>\$ 9,355</u>	<u>\$ 16,997</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 3 年
專門技術	10 年

十二、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
其他金融資產			
原始到期日超過3個月			
之定期存款(一)	\$ 193,650	\$ -	\$ -
受限制資產(二)	-	-	2,050
	<u>193,650</u>	<u>-</u>	<u>2,050</u>
預付款項			
預付貨款	2,992	997	390
預付費用	2,090	2,470	1,607
其他預付款	-	5,012	1,500
	<u>5,082</u>	<u>8,479</u>	<u>3,497</u>
其他流動資產			
暫 付 款	2,328	1,387	840
留抵稅額	-	-	1,360
	<u>2,328</u>	<u>1,387</u>	<u>2,200</u>
合 計	<u>\$ 201,060</u>	<u>\$ 9,866</u>	<u>\$ 7,747</u>
<u>非 流 動</u>			
其他金融資產(二)	<u>\$ 7,061</u>	<u>\$ 5,796</u>	<u>\$ 6,050</u>

(一) 原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為 0.90%。

(二) 係用途受限制之原始到期日超過 3 個月之定期存款，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止市場利率分別為年利率 1.29%、1.29% 及 0.25%~1.36%。

十三、借 款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款（附註二八）</u>			
－銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 10,000
<u>無擔保借款</u>			
－信用額度借款	-	-	10,000
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>

(一) 該銀行借款係以本公司定期存款質押擔保（參閱附註二八）。

(二) 銀行週轉性借款之利率於 104 年 6 月 30 日為 1.40%~1.80%。

十四、應付帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 290,822</u>	<u>\$ 191,308</u>	<u>\$ 297,337</u>

本公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為 30 天至 60 天。
本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 24,474	\$ 22,385	\$ 20,843
應付設備款	7,281	13,885	6,477
應付軟體使用費	4,896	-	-
應付保險費	3,907	3,045	2,917
應付測試費	2,119	2,849	2,273
應付休假給付	2,092	1,398	1,463
應付運費	1,764	1,635	1,381
應付專業勞務費	664	4,684	1,104
應付權利金	584	492	2,700
其 他	16,522	13,969	12,893
	<u>\$ 64,303</u>	<u>\$ 64,342</u>	<u>\$ 52,051</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他負債			
代收 款	\$ 1,569	\$ 1,292	\$ 1,469
其 他	<u>242</u>	<u>228</u>	<u>327</u>
	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 1,520</u>	<u>\$ 1,796</u>

十六、負債準備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
退貨及折讓	<u>\$ 23,446</u>	<u>\$ 24,326</u>	<u>\$ 22,731</u>

	<u>退 貨 及 折 讓</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,326
本期新增	4,400
本期使用	(<u>5,280</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 23,446</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 12 仟元、12 仟元、24 仟元及 24 仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>49,898</u>	<u>49,898</u>	<u>43,998</u>
已發行股本	<u>\$ 498,976</u>	<u>\$ 498,976</u>	<u>\$ 439,976</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 198,050	\$ 198,050	\$ 823
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價(已執行或 失效之員工認股權)	<u>28,259</u>	<u>28,259</u>	<u>124</u>
	<u>\$ 226,309</u>	<u>\$ 226,309</u>	<u>\$ 947</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 5 月 27 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未

分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，並考量對未來獲利及資金需求成長情形分配股票股利及現金股利，其中現金股利分配之比例不低於當年度分配股利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 5 月 27 日舉行股東常會，決議通過 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 8,124	
特別盈餘公積	20	
現金股利	22,454	\$ 0.45
股票股利	49,898	1.00

本公司於 104 年 6 月 11 日舉行股東常會，決議通過 103 年度虧損撥補案如下：

	虧 損 撥 補 案
	103年度
資本公積	<u>\$ 23,659</u>

(四) 特別盈餘公積

	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -
提列特別盈餘公積	
其他權益項目減項提列數	20
期末餘額	<u>\$ 20</u>

十九、收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 522,946	\$ 429,741	\$ 998,664	\$ 790,484
權利金收入	256	241	649	457
	<u>\$ 523,202</u>	<u>\$ 429,982</u>	<u>\$ 999,313</u>	<u>\$ 790,941</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 611	\$ 45	\$ 894	\$ 60
其 他	-	-	530	-
	<u>\$ 611</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 1,424</u>	<u>\$ 60</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 1,566	(\$ 2,250)	(\$ 11,539)	(\$ 5,747)
其 他	-	-	-	(511)
	<u>\$ 1,566</u>	<u>(\$ 2,250)</u>	<u>(\$ 11,539)</u>	<u>(\$ 6,258)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息費用				
銀行借款	\$ -	\$ 173	\$ -	\$ 436

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,954	\$ 7,654	\$ 15,612	\$ 14,798
其他無形資產	<u>4,132</u>	<u>3,598</u>	<u>7,807</u>	<u>7,019</u>
	<u>\$ 12,086</u>	<u>\$ 11,252</u>	<u>\$ 23,419</u>	<u>\$ 21,817</u>
折舊費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 256	\$ 126	\$ 472	\$ 433
管理費用	709	298	1,108	601
研發費用	<u>6,989</u>	<u>7,230</u>	<u>14,032</u>	<u>13,764</u>
	<u>\$ 7,954</u>	<u>\$ 7,654</u>	<u>\$ 15,612</u>	<u>\$ 14,798</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 125	\$ 84	\$ 230	\$ 147
研發費用	<u>4,007</u>	<u>3,514</u>	<u>7,577</u>	<u>6,872</u>
	<u>\$ 4,132</u>	<u>\$ 3,598</u>	<u>\$ 7,807</u>	<u>\$ 7,019</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 2,377	\$ 1,787	\$ 4,614	\$ 3,442
確定福利計畫	12	12	24	24
其他員工福利	<u>62,155</u>	<u>44,533</u>	<u>120,574</u>	<u>82,061</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 64,544</u>	<u>\$ 46,332</u>	<u>\$ 125,212</u>	<u>\$ 85,527</u>
依功能別彙總				
推銷費用	\$ 10,501	\$ 7,240	\$ 20,467	\$ 13,878
管理費用	13,877	10,049	25,663	17,353
研發費用	<u>40,166</u>	<u>29,043</u>	<u>79,082</u>	<u>54,296</u>
	<u>\$ 64,544</u>	<u>\$ 46,332</u>	<u>\$ 125,212</u>	<u>\$ 85,527</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 5 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 8% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益之 8% 及 1% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 10% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之一定比例計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 4,432</u>	<u>\$ 677</u>	<u>\$ 6,973</u>	<u>\$ 677</u>
董監事酬勞	<u>\$ 554</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 135</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 2 日舉行董事會，決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 5 月 27 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度			
	現金	紅利	股票	紅利
員工酬勞	\$ 9,056		\$ -	
董監事酬勞	1,017		-	

105 年 3 月 2 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年度財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 5,997	\$ -	\$ 8,171	\$ -
未分配盈餘加徵	75	-	75	-
以前年度之調整	(1,130)	-	(1,130)	-
遞延所得稅				
當期產生者	<u>339</u>	<u>8,597</u>	<u>2,073</u>	<u>13,559</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,281</u>	<u>\$ 8,597</u>	<u>\$ 9,189</u>	<u>\$ 13,559</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後	\$ 70,849	\$ 81,245	\$ 7,295
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 15,396	\$ 12	\$ 1
盈餘分配適用之稅額扣抵比率			104年度 18.95%

本公司因 103 年度為待彌補虧損，無盈餘可供分配，故無稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.82	\$ 0.92	\$ 1.28	\$ 1.48
稀釋每股盈餘	\$ 0.82	\$ 0.92	\$ 1.27	\$ 1.47

單位：每股元

計算每股盈餘時，無償配之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 105 年 7 月 19 日。因追溯調整，104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 1.01	\$ 1.48
稀釋每股盈餘	\$ 1.01	\$ 1.47

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	\$ 45,124	\$ 44,546	\$ 70,100	\$ 71,309

股 數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	54,887	48,337	54,887	48,322
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	-	37	-	46
員工酬勞	97	12	133	12
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>54,984</u>	<u>48,386</u>	<u>55,020</u>	<u>48,380</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	104年1月1日至6月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	82	\$ 17
本期執行	(82)	17
本期逾期失效	-	-
期末流通在外	-	-
期末可執行	-	-
本期給與之認股權加權平均公 允價值 (元)	<u>\$ 4.37</u>	

本公司為吸引及留住人才，董事會於 105 年 6 月 8 日決議擬發行員工認股權證 4,000 單位，每單位發行普通股 1,000 股，經金融監督管理委員會於 105 年 6 月 30 日核准申報生效。

二四、營業租賃協議

本公司以營業租賃承租台北辦公室，租期為 107 年 5 月到期，目前年租金合計 5,935 仟元；承租新竹辦公室，租期為 106 年 7 月到期，目前年租金合計 7,632 仟元；營業租賃辦公室及員工宿舍，租期分別於 105 年 3 月及 106 年 3 月到期，目前年租金合計約 5,842 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1 年 內	\$ 15,376	\$ 18,859	\$ 18,578
超過 1 年但不超過 5 年	7,156	20,154	17,177
	<u>\$ 22,532</u>	<u>\$ 39,013</u>	<u>\$ 35,755</u>

二五、資本風險管理

本公司進行資本管理以能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層定期審核資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，並適時藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	<u>\$ 17</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 19	\$ -	\$ -	\$ 19

104 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 16	\$ -	\$ -	\$ 16

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
金融資產			
放款及應收款（註1）	\$ 713,606	\$ 717,253	\$ 446,351
備供出售金融資產	17	19	16
金融負債			
以攤銷後成本衡量（註2）	397,891	267,174	371,573

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付員工及董監酬勞、應付股利、其他應付款、長期借款（含一年內到期之長期借款）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司並無透過衍生金融工具規避暴險，係以營運產生之自然避險及藉由外幣借款以減輕匯率風險之影響。

財務管理部門每季對本公司之風險管理階層提出報告，已隨時監督風險與落實政策以掌握暴險之情形。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中約有 99%非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 66%非以功能性貨幣計價。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 2%時，本公司之敏感度分析。2%係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 2%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 2%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 2%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
稅前淨利	<u>(\$ 14,231)</u>	<u>(\$ 4,728)</u>

主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付等款項。

(2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 291,565	\$ 199,445	\$ 3,126
—金融負債	-	-	20,000
具現金流量利率風險			
—金融資產	211,166	206,690	96,366

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司並無相關浮動利率之負債。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於本公司資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽良好之對象進行交易，並於必要情形下取得適當之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司以可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每筆由風險管理單位複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時增補擔保品。

本公司之信用風險主要係集中於前五大客戶，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 65%、65% 及 76%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$121,841	\$239,235	\$34,420	\$2,395

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 68,155	\$ 170,129	\$ 27,439	\$ 1,451

104 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 131,274	\$ 201,884	\$ 17,042	\$ 1,373
固定利率工具	10,000	-	10,000	-
	<u>\$ 141,274</u>	<u>\$ 201,884</u>	<u>\$ 27,042</u>	<u>\$ 1,373</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 10,000
— 未動用金額	<u>220,000</u>	<u>220,000</u>	<u>210,000</u>
	<u>\$ 220,000</u>	<u>\$ 220,000</u>	<u>\$ 220,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 10,000
— 未動用金額	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>35,000</u>
	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 45,000</u>

二七、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,036	\$ 4,550	\$ 7,269	\$ 6,973
退職後福利	<u>109</u>	<u>109</u>	<u>218</u>	<u>218</u>
	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 4,659</u>	<u>\$ 7,487</u>	<u>\$ 7,191</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

本公司下列資產分別提供下列資產作為短期借款、海關進口貨物先放後稅以及履約保證之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他金融資產	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ 3,126</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

本公司銷售部分產品依約應按銷售淨額之某一比例支付權利金。105年及104年1月1日至6月30日之權利金支出分別為8,096仟元及4,702仟元。

(二) 或有事項

天工通訊積體電路股份有限公司及其美國子公司（以下合稱為天工公司）於95年12月向美國加州法院對揚智科技股份有限公司（以下簡稱揚智公司）、本公司及本公司總經理王是琦博士提起侵害其營業秘密之訴。天工公司所主張受侵害之營業秘密係源起於92年間與揚智公司合作之「設計服務合約」，主張本公司某一產品與「設計服務合約」中天工公司的設計有雷同之處，先後在美國加州及台灣對本公司提起訴訟。

上述天工公司於96年4月23日曾向臺灣地方法院，就與美國訴訟之同一案由，對本公司求償57,951仟元（換算美金約為175萬元），惟已於99年8月經高等法院審理完畢，判決天工公司全部敗訴定讞。美國訴訟方面，因訴訟中途天工公司與揚智公司之爭訟部分經移付仲裁後達成和解，本公司在100年進入開庭之前，以此和解協議證明天工公司已放棄對本公司的權利，並得到地方法院的同意，以簡易判決（summary judgment）獲得勝訴。天工公司遂於101年2月向美國加州法院提起上訴，然於104年6月24日上訴法庭認為天工公司並未放棄對本公司之訴訟權利，因而推翻下級法院

(Trial Court) 的判決，認為全案應回到地方法院 100 年當時尚未進行實質審理開庭前之狀態。本公司業於美國時間 104 年 7 月 31 日向加州最高法院再提起上訴，美國加州最高法院於美國時間 104 年 10 月 14 日公布本公司的上訴請求未被受理，此判決結果僅造成本公司無法被含括在和解協議中，但本公司可在下級法院針對是否侵犯天工公司營業祕密進行訴訟主張，並於 104 年 11 月 10 日起在加州地方法院開始後續審理，截至董事會通過本財務報告日止，仍由雙方交互揭示證據。

本公司經參酌外聘律師針對上開訴訟之意見，管理階層評估認為全案仍持續進行上訴，且本案可採抗辯之理由甚多，預計對本公司財務、業務應無重大影響。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	27,576	32.28		\$	890,153		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		5,610	32.28			181,091		

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	15,512	32.83		\$	509,259		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		3,463	32.83			113,690		

104 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 13,868	30.86	\$ 430,870
金融負債			
貨幣性項目			
美元	6,207	30.86	192,838

具重大影響之外幣兌換損益未實現如下：

外幣	匯率	105年4月1日至6月30日		匯率	104年4月1日至6月30日	
		淨兌換利益	淨兌換利益		淨兌換利益	淨兌換利益
美元	32.43	\$ 4,020		30.84	\$ 2,854	

外幣	匯率	105年1月1日至6月30日		匯率	104年1月1日至6月30日	
		淨兌換損失	淨兌換損失		淨兌換利益	淨兌換利益
美元	32.28	(\$ 5,537)		31.18	\$ 1,084	

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

- 資金貸與他人：無。
- 為他人背書保證：無。
- 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				單位數(仟)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
立積電子股份有限公司	揚智科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	1	\$ 17	-	\$ 17	註

註：係按 105 年 6 月 30 日股票收盤價計算。

- 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
- 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
- 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
- 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

本公司係屬單一營運部門。提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司目前僅從事無線通訊產品之設計及銷售，其營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，請參閱前述之財務報表。